

(ご参考：3/22) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、

[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月1回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

### (1) キング郡の人口が全米の郡において第 12 位

3月14日に発表された米国勢調査のデータによると、キング郡の人口は2022年7月から2023年同月の1年間に6,100人(0.3%)増加したが、これは2021年から2022年の同期間の増加率よりも半減近く鈍化している。しかしながら、2023年におけるキング郡は、人口において全米第12位の郡となり、2011年以来維持してきた第13位から順位を上げた。[\(3/15 付シアトルタイムズ記事\)](#)

### (2) TikTok 禁止法案をワシントン州選出の連邦議員らが支持

3月13日、米下院は、動画共有アプリ TikTok の親会社である中国のバイトダンス社に対し、制定後180日以内にTikTok及びその他のアプリの米国における事業から撤退するか、又はこれらのアプリを米国で禁止することを求める法案を可決した。ワシントン州選出の連邦下院議員では、リック・ラーセン議員とプリミラ・ジャヤパル議員を除く全議員がTikTok禁止法案に賛成票を投じた。とりわけ、スポケーン地区のキャシー・マクモリス・ロジャーズ議員は、TikTokと中国との関係を声高に批判し、禁止法案を推進してきた。TikTokの親会社であるバイトダンス社は、ベルビュー市にオフィスを有しており、eコマースに注力している。同法案を監督する商業委員会の委員長であるワシントン州選出のマリア・キャントウェル上院議員は、海外製アプリの規制強化の動きに対し、1つのプラットフォームのみを禁止することに懸念を示している。[\(3/13 付シアトルタイムズ記事\)](#)

### (3) ワシントン州の炭素オークションは2024年に入り排出権価格が下落

2024年最初の炭素オークションで、ワシントン州は526万トンの二酸化炭素排出枠を1億3,550万ドル、1枠あたり25.76ドルで落札した。2023年の1枠当たりの平均額は54.86ドルであった。この大幅な下落は、昨年予想以上の高値を経て、同州の炭素市場が成熟してきたことを表していると関係者は見ている。世界の炭素市場においても価格下落が見られ、欧州では、直近の四半期オークションで、二酸化炭素排出権価格が50%以上下落した。また、ワシントン州が州の炭素市場をカリフォルニア州及びケベック州の同市場と合併する動きを見せていることも、価格下落に寄与していると思われる。昨年、ワ

シントン州ではガソリン価格が高騰したが、これは炭素排出権オークションの影響によるもので、今秋には州気候変動防止法（Climate Commitment Act）の廃止を巡る住民投票が予定されている。[\(3/14 付シアトルタイムズ記事\)](#)

#### **(4) シアトル地域のドナルド・トランプ支持率**

3月12日に実施された大統領予備選挙において、ドナルド・トランプ前大統領に投票した住民の割合が30%超とシアトル地域で最多となったのは、チャイナタウン・インターナショナル・ディストリクト（CID）であった。ジョー・バイデン大統領の得票数は、シアトル地域のいずれの地区でも最多となったが、バイデン大統領の得票数が全体の50%を下回ったのはCIDのみとなった。トランプ氏が大統領になる以前、CIDにおける共和党候補への投票数は全体の僅か12%程度で、民主党が多勢であった。シアトル地区を含む全米で政治的変化が起きており、伝統的に共和党を支持してきた高学歴・高所得の白人層が、トランプ氏への拒否感から民主党を支持するようになった一方で、学歴や所得が低く、ブルーカラー職に就く傾向があるマイノリティは、トランプ氏の政策を受け入れる傾向がある。シアトル地域においてマイノリティや低所得者の人口が多いニューホリーやサウスパークでは、CIDに次いでトランプ支持者の割合が高い。[\(3/15 付シアトルタイムズ記事\)](#)

#### **(5) シアトル市長がオフィスビルの住居への転換を支援する条例案を提出**

在宅勤務の拡大により、シアトル市ダウンタウンのオフィスビルの入居率がパンデミック以前の2019年に比べて50%程度に留まっているなか、シアトル市のブルース・ハレル市長は、市内における切実な住宅需要への対策として、オフィス空間の住居への転換に対し、一定の手数料や規制の免除を市議会に提案した。既にワシントン州では、オフィスビルの住居への転換時に開発業者に対し消費税の減免措置を実施しているが、大規模オフィスビルは居住スペースとしては設計されておらず、転換は容易ではないため、シアトル市による追加的な優遇措置は、住宅の大幅な増加にはつながらないと予想される。郡の予測によると、シアトル市では今後20年間で約11万2,000戸の手頃な価格で購入可能な住宅が新たに必要である。[\(3/15 付シアトルタイムズ記事\)](#) [\(シアトル市ウェブサイト\)](#)

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2024年3月18日 [バイデン米大統領、「US スチールは米国の鉄鋼企業であり続けることが重要」との声明発表](#)

2024年3月14日 [米下院、TikTok 規制法案を可決、若年層有権者への影響に注目](#)

2024年3月14日 [2024年米大統領選、バイデン大統領とトランプ前大統領が候補者指名獲得の見込み](#)

2024年3月13日 [米主要港、1月の小売業者向け輸入コンテナ量は前月比4.7%増、紅海情勢による物流への影響は沈静化](#)

総領事館からのお知らせ

#### (1) The Noto Earthquake: Implications for Natural Hazards Preparation in Washington State

当館（在シアトル総領事館）とワシントン州日米協会（JASSW）の共催により、本年1月1日に発生した能登半島地震とその経済的な影響についてのセミナーとパネルディスカッションが開催されます。本イベントは、Zoomによるオンライン参加も可能です。詳細はJASSWウェブサイトをご覧ください。

【日時】3月26日（火）午後5時～午後7時半

【場所】Seattle University, Pigott Auditorium 若しくはZoomによるオンライン参加

【参加費】無料

【登録】[ワシントン州日米協会ウェブサイト](#)

#### (2) OECD責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針

外務省から[2023年版OECD責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針（日本語仮訳）](#)が発表されましたのでお知らせいたします。当該行動指針の概要等については[こちら](#)をご覧ください。

### (3) ゴルゴ13の海外安全対策マニュアルの増補2版

外務省では、海外における邦人の安全対策強化の一環として、「ゴルゴ13の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル」の増補2版を作成しました。昨今の情勢を踏まえ、緊急時に邦人が退避に向けて講ずるべき安全対策についての新しいエピソードを追加しましたので、海外での安全対策にお役立てください。

[外務省 HP 「ゴルゴ13の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル」増補2版の発表](#)

### (4) クワッド・フェローシップ (奨学金プログラム) 第二期募集 (再掲)

現在、2021年秋に立ち上がったクワッド・フェローシップ (奨学金プログラム) の第二期の募集が行われています。このプログラムは2024-2025年度に米国の大学院でSTEM分野を勉強する学生のために一時金として4万ドルの奨学金を支給するものです。詳細はクワッド・フェローシップウェブサイトをご覧ください。

【締切】4月1日 (月)

【申込】クワッド・フェローシップウェブサイト (<https://www.quadfellowship.org/>)

### (5) ワシントン州日米協会 SBEA 対面式個別相談ワークショップ (再掲)

ワシントン州内の小規模企業・個人事業の経営者を対象とした日本語での支援プログラム SBEA による、対面式の個別相談ワークショップです。詳細は SBEA のウェブサイトをご覧ください。

【日時】3月22日 (金) 午前10時～午後3時 及び 3月29日 (金) 午前10時～午後3時

【場所】Nisei Veteran's Committee Memorial Hall

South King Street 1212, Seattle, WA 98144

【参加費】無料

【登録】[ワシントン州日米協会 SBEA ウェブサイト](#) (3/22 用)

[同 \(3/29 用\)](#)

**(6) SIJP 主催 新シリーズ<エンジニアのための面接戦略セミナー> (再掲)**

Seattle IT Japanese Professionals (SIJP) 主催の新シリーズ<エンジニアのための面接戦略セミナー>第一弾として、『インタビュー解説講座』が開催されます。SIJP メンバーの現役ソフトウェアエンジニアが、アメリカでの転職/就職を考えている方に向けて、こちらのイベントを準備しました。詳細は SIJP のウェブサイトをご覧ください。

【日時】 2024 年 3 月 25 日 (月) : 午後 7 時~午後 8 時半

【開催方法】 オンライン (Zoom Meeting)

【参加費】 無料

【対象】 シアトルとイーストサイドの IT 業界でテック企業のソフトウェアエンジニア就職/転職を目指している方

【使用言語】 日本語

【登録】 [こちら](#)から

**編集後記：**最近、引越作業をしましたが、足腰の弱りを実感しました。当地に赴任して1年が経ちましたが、当地での生活習慣は日本と異なり、移動は全て車であり、ほとんど歩くことはありません。大学時代に保健体育の授業で、担当教授が「人間は特に運動しなくても、歩いてさえいれば健康を保つことができる！」と豪語していましたが、確かに歩いてさえいれば、足腰の弱りは防ぐことができるなとつくづく痛感しました。これから暖かくなり、日照時間も長くなり、草木も生い茂る季節が始まります。運動不足解消&足腰強化のために外に出てウォーキングを始めようと思います。

\*\*\*\*\*

(注意点) 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対し、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。[https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr\\_ja/zairyu.html](https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html)

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

\*\*\*\*\*

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101